

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第140期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	高砂鐵工株式会社
【英訳名】	TAKASAGO TEKKO K.K.,
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大植 啓一
【本店の所在の場所】	東京都板橋区新河岸一丁目1番1号
【電話番号】	03（5399）8111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 畑田 正樹
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区新河岸一丁目1番1号
【電話番号】	03（5399）8111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 畑田 正樹
【縦覧に供する場所】	高砂鐵工株式会社大阪支店 （東大阪市西堤本通西二丁目3番28号） 高砂鐵工株式会社名古屋支店 （名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第139期 第1四半期連結 累計期間	第140期 第1四半期連結 累計期間	第139期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	5,015	3,461	17,091
経常損失( ) (百万円)	366	200	1,076
四半期純損失( )又は当期純利益 (百万円)	893	203	755
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	894	203	764
純資産額(百万円)	1,025	2,329	2,533
総資産額(百万円)	20,421	13,965	14,951
1株当たり四半期純損失金額( )又 は1株当たり当期純利益金額(円)	29.73	6.76	25.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	4.2	16.7	16.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第139期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

(継続企業の前提に関する重要事象等について)

当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、改善傾向にあるものの、まだ厳しい状況にあり、平成21年3月期以降、大幅な営業損失の計上が続き、営業キャッシュ・フローもマイナスの状況が継続しており、継続企業の前提に関する重要事象等ととらえておりますが、事業構造の継続的な改革や所有不動産の有効活用等により、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

なお、具体的な取り組みについては「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照ください。

### 2【経営上の重要な契約等】

(ステンレス事業(一部)の事業譲渡契約締結について)

当社は、平成23年7月22日開催の取締役会において、エンボス製品を除くステンレス国内販売事業をNSステンレス株式会社に譲渡することを決議し、事業譲渡契約書を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災により生産や輸出が大幅に減少し、一部に復興に向けた回復の兆しが見られるものの、企業収益や設備投資の動向も鈍化するなど、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

鉄鋼業界におきましても、東日本大震災による自動車各社の減産が響き、第1四半期の粗鋼生産量は前年同期を割り込みました。第2四半期以降については、自動車生産の急回復を受け鋼材需要の回復も期待されております。

このような経済状況に対処すべく、当社グループは、鉄鋼製品事業において、特長商品・サービスの拡充・拡販とコスト削減に取り組んでまいりましたが、ステンレスの受注回復のテンポは依然鈍く、また、みがき帯鋼においても自動車向け需要の急減により、まだ厳しい状況が続いております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,461百万円（前年同期比31.0%減）、営業損失160百万円（前年同期営業損失341百万円）、経常損失200百万円（前年同期経常損失366百万円）となりました。

これに平成23年1月21日付「固定資産の譲渡に関するお知らせ」で発表した固定資産売却益733百万円を特別利益に、平成23年7月22日付「ステンレス事業（一部）の事業譲渡契約締結およびめっき事業の撤退に関するお知らせ」のステンレス国内販売事業（エンボス製品を除く）の譲渡およびめっき事業の撤退に関連する事業構造改善費用553百万円を特別損失に計上し、法人税等の調整を行い、四半期純損失は203百万円（前年同期四半期純損失893百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 鉄鋼製品事業

当社グループの主要事業である鉄鋼製品事業においては、特長商品・サービスの拡充・拡販とコスト削減に取り組んでまいりましたが、ステンレスの受注回復のテンポは依然鈍く、また、みがき帯鋼においても東日本大震災による自動車向け需要の急減により、まだ厳しい状況が続いております。

その結果、事業全体の売上高は3,433百万円（前年同期比13.1%減）、経常損失は209百万円（前年同期経常損失252百万円）となりました。

#### 不動産事業

不動産事業の売上高は28百万円（前年同期比69.3%減）、経常利益は8百万円（前年同期比87.4%減）となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (4)重要事象等について

当社グループにおいては、継続企業の前提に関する重要事象等を解消すべく、次のような取り組みを実施しております。

平成21～22年度に実行した事業構造改革後の身軽な体制のもとで、特長商品・サービスの提供による新規顧客の開拓、新たな需要を開拓する新商品の開発、採算重視の受注構成への改善、原料の最有利調達、在庫管理の徹底、固定費の削減等の施策に継続して取り組んでまいりましたが、さらに不採算事業であるステンレスの国内販売事業の譲渡およびめっき事業からの撤退を断行し、収益力のあるみがき帯鋼事業およびエンボス製品、加工品事業に集中することにより早期の経常黒字化を実現してまいります。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

また、引き続き所有不動産の有効活用により利益面、資金調達面での下支えを行い、財政状態の維持・強化についても万全を期してまいります。

このような施策により、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,320,000
計	120,320,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,080,000	30,080,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	30,080,000	30,080,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	30,080	-	1,504	-	-

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 43,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,943,000	29,943	-
単元未満株式	普通株式 94,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	30,080,000	-	-
総株主の議決権	-	29,943	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高砂鐵工株式会社	東京都板橋区新河岸一丁目1番1号	43,000	-	43,000	0.14
計	-	43,000	-	43,000	0.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,234	1,361
受取手形及び売掛金	3,772	3,281
商品及び製品	1,196	1,195
仕掛品	1,047	1,003
原材料及び貯蔵品	920	973
繰延税金資産	195	13
その他	424	469
貸倒引当金	3	3
<b>流動資産合計</b>	<b>8,787</b>	<b>8,294</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,563	1,535
機械装置及び運搬具（純額）	3,287	2,842
土地	658	651
その他（純額）	45	40
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,554</b>	<b>5,069</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>58</b>	<b>56</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	110	110
長期貸付金	4	5
繰延税金資産	34	35
その他	407	398
貸倒引当金	4	4
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>552</b>	<b>544</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,164</b>	<b>5,671</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,951</b>	<b>13,965</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,448	4,009
短期借入金	5,167	4,958
リース債務	44	28
未払法人税等	60	7
未払消費税等	49	-
賞与引当金	86	119
事業構造改善引当金	-	30
その他	400	701
流動負債合計	10,257	9,855
固定負債		
長期借入金	841	587
リース債務	381	187
繰延税金負債	2	2
退職給付引当金	852	895
役員退職慰労引当金	47	52
資産除去債務	29	29
その他	4	23
固定負債合計	2,160	1,779
負債合計	12,417	11,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,504	1,504
利益剰余金	1,035	832
自己株式	5	5
株主資本合計	2,533	2,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
純資産合計	2,533	2,329
負債純資産合計	14,951	13,965

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,015	3,461
売上原価	4,730	3,271
売上総利益	285	189
販売費及び一般管理費	626	349
営業損失( )	341	160
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	0
受取技術料	20	-
助成金収入	11	7
その他	8	2
営業外収益合計	41	10
営業外費用		
支払利息	56	42
その他	10	8
営業外費用合計	67	50
経常損失( )	366	200
特別利益		
固定資産売却益	-	733
特別利益合計	-	733
特別損失		
事業整理損	608	-
事業構造改善費用	-	553
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22	-
特別損失合計	630	553
税金等調整前四半期純損失( )	997	20
法人税、住民税及び事業税	13	2
法人税等調整額	113	180
法人税等合計	100	182
少数株主損益調整前四半期純損失( )	897	203
少数株主損失( )	3	-
四半期純損失( )	893	203

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	897	203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	0
為替換算調整勘定	5	-
その他の包括利益合計	2	0
四半期包括利益	894	203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	890	203
少数株主に係る四半期包括利益	3	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年6月30日)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、RK Excel America, Inc.は、その株式の売却に伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(事業構造改善引当金)

ステンレス事業(一部)の事業譲渡およびめっき事業の撤退に伴う損失の発生に備えるため合理的に見込まれる金額を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形割引高は、789百万円であります。	受取手形割引高は、809百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
	1. 事業構造改善費用のうち主要なものは次のとおりであります。
	減損損失 480百万円
	リース解約費用 40百万円
	解体撤去費用 30百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 192百万円	減価償却費 123百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼製品事業	モーターサイ クル関連 部品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,948	975	91	5,015	-	5,015
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	10	11	11	-
計	3,949	976	101	5,026	11	5,015
セグメント利益又はセ グメント損失( )	252	184	70	366	0	366

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	鉄鋼製品事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,433	28	3,461	-	3,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,433	28	3,461	-	3,461
セグメント利益又はセ グメント損失( )	209	8	200	-	200

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の経常損失と一致しております。

2. 当社は従来、「鉄鋼製品事業」、「モーターサイクル関連部品事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、前連結会計年度において「モーターサイクル関連部品事業」を事業譲渡したため当第1四半期連結累計期間より「鉄鋼製品事業」、「不動産事業」の2つの報告セグメントに変更しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「鉄鋼製品事業」セグメントにおいてステンレス事業(一部)の事業譲渡およびめっき事業撤退の決定に伴い、減損損失(特別損失)を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては480百万円であります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日 )
1 株当たり四半期純損失金額 ( )	29円73銭	6円76銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純損失金額 ( ) ( 百万円 )	893	203
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 ( ) ( 百万円 )	893	203
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	30,043	30,035

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

当第 1 四半期連結会計期間 ( 自平成23年 4 月 1 日 至平成23年 6 月30日 )

( ステンレス事業 ( 一部 ) の事業譲渡契約締結およびめっき事業の撤退について )

当社は、平成23年 7 月22日開催の取締役会において、N S ステンレス株式会社 ( 以下、「N S ステンレス」という ) との間で、事業の一部譲渡に関して事業譲渡契約書を締結することを決議いたしました。

( 1 ) 事業譲渡の理由

当社は、早期に収益力を向上させるとともに財務体質を強化するため、エンボス製品を除くステンレス国内販売事業を、新日鐵住金ステンレス株式会社のメーカー商社であるN S ステンレスに譲渡し、当社はN S ステンレスからの受託を中心とする加工受託事業に特化いたします。

( 2 ) 譲渡する相手会社の名称

N S ステンレス株式会社

( 3 ) 譲渡する資産の内容、規模

譲渡事業の内容

エンボス製品を除くステンレス国内販売事業 ( 譲渡後のN S ステンレスでの事業継続に必要な棚卸資産を含む )

譲渡事業の売上高

6,084百万円 ( 平成23年 3 月期 )

( 4 ) 譲渡する資産 ( 棚卸資産 ) の額

7.3億円 ( 平成23年 5 月31日現在 )

( 5 ) 譲渡の時期

平成23年 7 月22日 当社取締役会決議

平成23年 7 月22日 事業譲渡契約書締結

平成23年10月 1 日 事業譲渡実行 ( 予定 )

平成23年10月14日 譲渡対価決済 ( 予定 )

( 6 ) 譲渡価額

7.1億円、ただし本価格のうち、譲渡する棚卸資産は平成23年5月31日時点の数量・時価をベースとしたものであり、決済時には事業譲渡実行日時点の数量・時価に価格確定されます。

また、当社のめっき事業は、顧客先における材質転換、競争激化に伴い、受注低迷が続き赤字が長期化しております。今後も大幅な回復は見込めない状況であることから、平成23年 9 月末日をもって撤退いたします。

なお、本件により、当第 1 四半期連結累計期間に機械装置の減損損失等を事業構造改善費用として553百万円の特別損失を計上しております。第 2 四半期以降も棚卸資産処分等事業構造改善費用の特別損失追加計上が見込まれますが、その業績に与える影響は現時点では未確定です。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

高砂鐵工株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 洋史 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣田 剛樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高砂鐵工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高砂鐵工株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年7月22日開催の取締役会において、ステンレス事業（一部）の事業譲渡契約およびめっき事業の撤退を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。